

1. 木質バイオマス関連情報

■和歌山県田辺市龍神村の龍神温泉で、木質チップを燃料にしたボイラが 19 年にわたり稼働。地域の主産業である林業で生産された木材を余すところなく使おうと始めた取り組みで、地元の森林組合が協力。導入しているのは田辺市との合併前の龍神村が建設し、2004 年 4 月にオープンした旅館「季楽里（きらり）龍神」。シュミード社（スイス）製ボイラで、開発公社が合併前の龍神村と国から計約 4,900 万円の補助を受けて導入。2005 年 5 月の合併後は田辺市の施設となった。開館以来木質チップボイラが稼働し、「龍神村開発公社」が運営・管理している。ボイラは 24 時間稼働し、泉源からパイプを通過して運ばれる温泉水がその過程で温度が低下するため、ボイラで熱した湯でパイプを温め、40～41.5℃の温度を保っている【産経新聞：2023/02/13】

<https://www.sankei.com/article/20230213-JWTEI7AH4NP6DP4AXMUFB5LFLM/>

■福島県田村市大越町にある田村バイオマス発電所の訴訟で、仙台高裁が住民側の控訴を棄却。同発電所は（株）タケエイ（東京）や田村市等が出資する（株）田村バイオマスエナジー（福島）が運営。福島県産の未利用材（間伐材など）を木質チップにして利用しており、発電規模が 7,100kW。同発電所の排ガスから放射性物質が放出される懸念があるとして、住民らが白石高司市長に補助金 17 億 5,583 万円を返還請求するよう求めた訴訟の控訴審で、仙台高裁が 14 日、請求を退けた一審福島地裁判決を支持し、住民側の控訴を棄却した【河北新報：2023/02/15、（株）田村バイオマスエナジー】

<https://kahoku.news/articles/20230214khn000090.html>

<https://www.tamura-be.jp/company/>

■トピー工業（株）（東京）の連結子会社である明海発電（株）（愛知）、愛知県豊橋市内の生ごみ・下水汚泥から製造された「バイオマス固形燃料」を利用した発電を開始。バイオマス固形燃料は、豊橋市バイオマス利活用センターで生ごみ・下水汚泥を乾燥、炭化させて製造。約 1,000t/年を石炭と混焼して使

用する予定。生じる熱量は石炭の 2/3 程度となるが、バイオマス固形燃料の活用により年間の CO₂排出量を 2021 年度比 0.2%削減する見込み【トピー工業（株）：2023/02/16】

<https://www.topy.co.jp/ja/news/news/news20230216.html>

■日本郵便（株）（東京）の環境に配慮した「+エコ郵便局」の北海道内 1 号店として、上川郡当麻町にある当麻郵便局の新局舎が完成。2 月 17 日に落成式。日本郵便は、『JP ビジョン 2025』のもと、CLT や太陽光発電設備などの再生可能エネルギーを利用するといった、より環境に配慮した「+エコ郵便局（環境配慮型郵便局）」の開局などにより、地域のカーボンニュートラル化の推進に取り組んでいる。全国 7 店目となる当麻郵便局は、町産材を中心とした道産材を 100%活用した CLT を利用するとともに郵便局としては初の木質チップボイラと積雪期も発電が可能な壁面設置型の太陽光発電設備を導入。ボイラの燃料は当麻町および当麻町森林組合の協力のもと、地域で生産された木質チップを利用。太陽光発電設備で発電した電力は郵便局内で利用し、余剰電力は電力会社に売電。チップボイラで生み出した熱は郵便局内の暖房に利用する。これにより、CO₂排出量は約 7 割削減の見込み。当麻郵便局は新たな「+エコ郵便局」として 2 月 27 日に移転・開局【北海道新聞：2023/02/17、日本郵便（株）：2023/02/07】

<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/803751>

https://www.post.japanpost.jp/notification/pressrelease/2023/00_honsha/0207_01.html

■清水建設（株）（東京）、炭化させた木質バイオマス（バイオ炭）を使って自社開発した環境配慮型コンクリートを実際の工事現場に初適用。中日本高速道路（株）（愛知）が発注した「新東名高速道路川西工事」で、場内工事用道路の仮舗装コンクリートの 34.5 m³に使用。バイオ炭コンクリートは、木質バイオマス（オガ粉）を炭化したバイオ炭をコンクリート 1m³あたり 20～80kg 混入した環境配慮型コンクリートで、バイオ炭の混入量 1kg あたり 2.3kg の CO₂を固定化できる。今回の適用現場で

は高炉セメント B 種をセメント材としたコンクリートに 60kg/m³ のバイオ炭を混入する配合を採用し、普通コンクリート比 99% の CO₂ 排出削減効果を実現。定量的な CO₂ 削減量は 6.7t となった。同社は今後、バイオ炭コンクリートの適用範囲を広げ、仮設構造物のみならず擁壁や橋台など本設コンクリート構造物への適用を順次進めていく考え【清水建設（株）：2023/02/21】

<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2022070.html>

■北海道苫小牧市の清掃・廃棄物処理業（株）とませい、（株）北洋銀行（北海道）の環境配慮型の融資「グリーンローン（GL）」を利用し、バイオマス発電所で発生する燃えがらなどの廃棄物に特化したリサイクル事業を 3 月から開始へ。GL は資金使途を環境改善効果のある事業（グリーンプロジェクト）に限定する仕組みの商品で、環境への貢献について第三者評価を得られるのが特徴。とませいは、GL による調達資金で新たなリサイクル設備を整備し、既存の汚泥処理プラントで発生する無機性汚泥の残留物、周辺地域から新たに受け入れる無機性汚泥、および近隣のバイオマス発電所で発生する燃えがら・ばいじん等を主原料に再生覆土材を製造し販売する【北海道新聞：2023/02/23、（株）北洋銀行：2023/02/22】

<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/806399>

https://www.hokuyobank.co.jp/newsrelease/pdf/20230222_074059.pdf

■西松建設（株）（東京）100%出資子会社の山陽小野田グリーンエナジー（株）（山口）、山口県山陽小野田市と、小野田・楠企業団地への木質バイオマス発電所進出協定を締結。2月20日に県の立会のもと、市役所で調印式を実施。市によると、「小野田・楠企業団地」では竹を燃料とするバイオマス発電所の建設計画が進められていたが5年前に工事が中断され、跡地の活用が課題となっていた。計画している発電所の出力規模は1,990kW。燦キャピタルマネージメント（株）（大阪）関連会社である山陽小野田バイオマス燃料供給（株）（山口）を介し、主に山口県内の素材生産者によって集材される間伐材や林地残材等の未利用材を燃料とする。プラントは（株）タクマ（兵庫）が受注。発電した電力（一般家庭4,500世帯分）はFITを通じて中国電力（株）（広島）に売電する。発電所建設は西松建設の設計施工で今年6月に着工し、2024年7月事業開始予定【建

設通信新聞：2023/02/23、NHK NEWS WEB：2023/02/20、西松建設（株）：2022/06/21、（株）タクマ：2022/06/23】

<https://www.kensetsunews.com/archives/794949>

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/yamaguchi/20230220/4060016253.html>

https://www.nishimatsu.co.jp/news/2022/post_57.html

<https://www.takuma.co.jp/news/2022/20220623.html>

■再生可能エネルギーの発電事業を手掛ける D-HOLDINGS（株）（東京）100%子会社の D-POWER（株）（東京）が、「D-POWER 津発電所」を三重県津市に開業。2月26日に竣工式を開催。

「D-POWER 津発電所」の供給電力は1,920kW。3,600世帯への安定供給が可能なメガワット級の廃食用油バイオマス発電所。地域のレストランやスーパーなどの事業所から最大で2,500t/年の廃食用油を回収して利用することにより、地産地消循環型の電力安定供給の実現と脱炭素化社会への貢献を可能に。発電所の設計および施工は二次資源ホールディングス（株）（大阪）が実施。地域で排出された廃食用油を収集し精製するサポートは、都市油田商事（株）（大阪）が担う。D-HOLDINGS グループは「D-POWER 津発電所」を皮切りに、2024年1月稼働予定の「D-POWER 米原発電所」、「D-POWER 関発電所」と継続的に廃食用油バイオマス発電所を全国に建設していく予定【PR TIMES：2023/02/26】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000008.000112333.html>

■北海道余市郡赤井川村が、脱炭素実現に向けて CO₂ 吸収源となる村有林の管理推進と、木質バイオマスを活用した熱供給システムの構築を計画。2023年度から5カ年で村内の人工林52.21haを対象に間伐や皆伐を予定。森林管理で得られる未利用材からチップなど固形燃料を製造し、農業施設の熱源設備の燃料に転換できる体制づくりを目指す。2024年度から2カ年で農業振興センターの育苗ハウス2棟程度に木質バイオマスボイラを実証的に取り入れ、2026年度以降の集中式熱供給システム導入につなげる考え【北海道建設新聞社：2023/02/27】

<https://e-kensin.net/news/155435.html>

■島根県邑南町のいわみ温泉霧の湯が、薪ボイラ導入へ。コロナ禍や燃料価格高騰の影響で昨年1月から休業しており、今後は安定経営を継続していくために運営費の削減を進めるとし

て、太陽光や木質バイオマスエネルギーを利用した省エネ改修や効率的な運営方法を検討してきた。薪を燃料としたボイラを導入して経費を削減するだけでなく、町内に薪の製造施設を新たに建設し、里山の整備や薪ストーブの普及につながる仕組みを検討している。施設の再開は 2024 年度以降となる見通し【中国新聞：2023/03/01、広報おおなん：2022/10 月】

<https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/275984>

https://www.town.ohnan.lg.jp/www/contents/1001000000269/simple/koho_202210.pdf

■日本製紙（東京）、北海道苫小牧市勇払で 2 月 2 日に営業運転を開始し、送電開始から 1 カ月たった「勇払バイオマス発電所」を報道陣に公開（3 月 3 日）。北米や南米、東南アジアから調達する木質チップとインドネシアやマレーシアから仕入れる PKS、道産木材の端材や間伐材をボイラで燃やし、その熱で作った水蒸気でタービンを回して発電するという仕組みが説明されたほか、木質チップは 1,500t/日使われていて、製紙工場で使用していた「チップヤード」を保管のために活用していることも紹介された。発電出力は道内で稼働中の木質専用バイオマス発電所として最大の 7 万 4,950kW。一般家庭約 16 万世帯が 1 年間に使用する電気を供給でき、自家消費分を除いた全量を FIT で北海道電力ネットワーク（株）（北海道）に売電する。発電所は 2020 年 1 月で洋紙生産を停止した旧勇払事業所に代わる新規事業として計画され、日本製紙と双日（株）（東京）の共同出資会社「勇払エネルギーセンター合同会社」（北海道）が同年から建設に取り掛かり、昨年 9 月に試運転を開始。施設の運転や保守管理は日本製紙が担っている【北海道ニュースリンク：2023/03/04、NHK NEWS WEB：2023/03/03、北海道新聞：2023/03/08】

<https://hokkaido-nl.jp/article/28506>

<https://www3.nhk.or.jp/sapporo-news/20230303/7000055700.html>

<https://www.hokkaido-np.co.jp/movies/detail/6322143679112>

■青森県西目屋村の白山山地ビジターセンターの中庭で、屋外にテントサウナとサウナカーを設置してサウナを楽しむ体験会を青森県中南部地域県民局が開催。3 月 3 日には県内のキャンプ場などでサウナカーの出張営業をしている青森市の畠岡未希さんがサウナカーを、村内の間伐材から薪を製造し販売する西目屋薪エネルギー（株）（青森）がテントサウナをそれぞれ設

置。翌 4 日には津軽地方の自治体担当者や観光関係者らが参加する「森林サービス産業モニターツアー（森のサウナ）」が行われた【陸奥新報：2023/03/05、青森県：2023/03/02】

<http://www.mutusinpou.co.jp/news/2023/03/74859.html>

<https://www.pref.aomori.lg.jp/release/2022/73122.html>

■九州電力（株）（福岡）は 2 月 27 日、グループの再生可能エネルギー事業を子会社の九電みらいエナジー（株）（福岡）に一元化すると発表。これまで九州電力本体が地熱と水力、九電みらいエナジーが主に太陽光や風力、バイオマスの開発・運営を手掛けてきたが、九電みらいエナジーを承継会社として、2024 年 4 月に地熱事業を統合し、準備が整い次第水力事業を統合する。統合後の社名は九電みらいエナジーのまま変更せず、株式上場させる考えは現時点でないとしている。統合会社は、主要再エネ 5 電源（太陽光・風力・バイオマス・水力・地熱）のすべてを自社で保有する国内唯一の事業者となるだけでなく、再エネ設備量についても再エネ事業者としては国内トップクラスになる。電源構成は水力が 50%、バイオマスが 21%、風力が 14%、地熱が 9%、太陽光が 6%となる見通し。統合により九電グループの 2030 年再エネ開発目標 500 万 kW 達成への取組みを加速させる【電気新聞：2023/03/06、九州電力（株）：2023/02/27】

<https://www.denkishimbun.com/sp/267587>

https://www.kyuden.co.jp/press_h230227-1

■北海道津別町が建設を進めてきた木質バイオマスセンターが完成。同町は 2007 年度にバイオマスタウン構想を立ち上げ、2009 年度から木質ペレット製造施設を稼働。ペレットボイラを新庁舎など公共施設に導入し町内の普及に取り組んできた。ペレットよりも加工が容易な木質チップを林地残材等から生産することで地域内の資源循環を加速させる「地域内エコシステム」モデルを構築する考えで、木質バイオマスセンターはその柱の一つ。同センターは、貯蔵棟とトラックスケール棟、屋外の貯木場、積み込みスロープで構成。木質ペレット製造施設に隣接し原木置き場となっている町有地 6816m²に公設民営で建設する。（株）森のエネルギー研究所（東京）が 2020 年度に基本設計、2021 年度に実施設計を進めた。木質バイオマスセンターは必要な設備を準備した上で町内外から原料となる木材を受け入れ、5 月からチップ生産に向け始動する。津別町は 3 月 10 日、センターの稼働に向けて河川敷の伐採木を提供し

てもらう協定を網走開発建設部の北見河川事務所と締結。これまで河川事務所が費用をかけて廃棄していたような、洪水の被害防止のために河川事務所が網走川沿いで伐採する木で、来年度は 200 m³から 300 m³分となる見込み【北海道新聞：2023/03/07、北海道建設新聞社：2022/03/01、NHK NEWS WEB：2023/03/10】

<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/812417>

<https://e-kensin.net/news/145114.html>

<https://www3.nhk.or.jp/sapporo->

<news/20230310/7000055864.html>

■九州電力グループのみやざきバイオマスリサイクル(株)(宮崎)が、「みやざきバイオマスリサイクル第2発電所」を宮崎県川南町内に建てると発表(3月8日)。同社は九電みらいエナジー(株)(福岡)が42%、農事組合法人宮崎バイオマス利用組合(宮崎)が22.4%、(株)児湯食鳥宮崎生産者組合(宮崎)が21.8%、宮崎環境保全農業協同組合(宮崎)が9.8%、他数社が出資する会社で2005年より日本初の鶏糞発電事業として国内最大規模の発電所(発電出力11,350kW)を運営。宮崎県の養鶏農家やプロイラー会社と協働し、県内で発生する鶏糞の約半分にあたる13万2,000t/年の鶏糞を燃料として発電を行い、発電の過程で発生する焼却灰は肥料として利用してきたが、老朽化で発電が停止するリスクがあり、代替設備として2号機の建設を決めた。第二発電所は約13万2,000t/年の鶏糞を燃料とし、発電出力は9,500kW、年間送電電力量は約6,000万kWh(一般家庭約2万世帯の年間消費電力量に相当)。総事業費は100億円規模。1号機でも採用されたJohn Wood Group PLC社(英国)製のグレートストーカボイラーを導入するとして、住友重機械工業(株)(東京)が西日本プラント工業(株)(福岡)と共同企業体を設立し、EPCを受注済み。2024年6月に建設を始め、2026年4月の運転開始を目指す【共同通信社、九電みらいエナジー(株)、住友重機械工業(株)：2023/03/08】

<https://nordot.app/1006088506002030592>

<https://www.q->

mirai.co.jp/files/optionallink/00000392_file.pdf?1679562266

<https://www.shi.co.jp/info/2023/6kgpsq000000mlx5.html>

■石油資源開発(株)(東京、以下「JAPEX」)らが出資する「網走バイオマス第3発電所」(北海道網走市)が3月8日付で営業運転を開始したと発表。同バイオマス発電プロジェクトは、合

同会社網走バイオマス第2発電所および合同会社網走バイオマス第3発電所(2社を合わせて、以下「SPC2社」)、ならびにSPC2社へ出資する、JAPEX、三菱ガス化学(株)(東京)、SMFLみらいパートナーズ(株)(東京)、(株)東京エネシス(東京)、(株)WIND-SMILE(東京、以下「WS」)、日本製紙木材(株)(東京)の6社が推進してきたもの。プロジェクトは、網走バイオマス発電所2号機および網走バイオマス発電所3号機(出力規模は各9,900kW)を基盤としており、昨年10月に運開した2号機とあわせ、2機ともに営業運転を開始したこととなった。両発電所の燃料には北海道産の国内材木質チップを100%使用。発電する電力はFIT制度を利用し、年間約1.4億kWhを北海道電力ネットワーク(株)(北海道)へ売電する【石油資源開発(株)：2023/03/08】

https://www.japex.co.jp/news/detail/20230308_01/

■秋田県大館市、3月定例議会を3月9日に開催し3常任委員会が議案を審査。厚生委は地球温暖化対策実行計画案を7月末までに作成し、パブリックコメントを経て10月1日の運用開始を目指すと報告。61種類の施策を検討しており、技術革新で実現しそうな事業は2050年までに実施する方針。バイオマス発電や再生可能エネルギーなどの導入で化石燃料から転換を図り、資源の循環利用・地産地消を進める。CO₂排出量削減目標は関係課の事業と調整して設定。太陽光発電を年3%、木質バイオマス発電を年2台増やした場合、2030年の排出量は74%削減が見込まれるという。意見公募は8月末までに行う予定【北鹿新聞：2023/03/10】

https://www.hokuroku.co.jp/pages/51/detail%3D1/b_id%3D951/r_id%3D6466/

■東京都、東京都調布飛行場を利用する航空測量事業者2社6機へ、SAFの供給を開始したと発表。環境にやさしいバイオ燃料の活用推進と普及を目的として、東京都と(株)ユーグレナ(東京)が2022年10月31日に締結した協定に基づくもの。アジア航測(株)(東京)および共立航空撮影(株)(東京)の航空測量事業用機体各3機に、3月10日から3月末頃まで供給する【東京都：2023/03/10】

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/03/10/06.html>

■東京電力福島第一原発事故後に脱原発を掲げ、市民らがつくった発電会社「会津電力(株)」(福島)が地元の森林を活用したバイオマス発電進出へ。同社は2013年に発足。現在88カ所の太陽光発電所と1カ所の小水力発電所を運営し、風車3基による風力発電の年内始動も決まっている。バイオマス発電はチップを燃やして蒸気やガスを発生させ、タービンを回し発電する。発電時に出るCO₂は会津の山に植林して吸収させるため、将来的には差し引きゼロに。会津電力の計画に東北電力(株)(宮城)は送配電線に受け入れ余地がないとしてきたが、昨年接続できるめどがたった。4,000世帯分の電気に相当する出力2MWの発電設備を設置。FITを利用し東北電力(株)(宮城)等に売電する。チップ燃焼時の熱を企業の暖房などに供給する事業も行う。発電は2027年度までに、熱供給は2023年度から開始予定。地域の発電会社がこれほど多様な方法で発電するのは珍しく、政府が原発推進にかじを切る中、地方の豊かな自然を生かせば再エネ拡大の余地が大きいことを示している【東京新聞：2023/03/12】

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/237536>

■京都府福知山市の旧三恵福知山バイオマス発電所を巡る公害調停成立。健康被害を訴えていた地元住民らが、発電所を運営していた三恵観光(同市)に臭気対策の実施や賠償金の支払いを求めていたもので、三恵観光が住民側に解決金120万円を支払うことで決着した。弁護士や住民らによると、同発電所は2017年6月から2020年3月にかけてパーム油を使って発電。周辺住民が発電所から出る臭気や稼働音による体調不良などを訴え、2020年12月に廃止。公害調停は、同市の住民ら107人でつくる「三恵バイオマス発電所被害者の会」が同年7月に京都府公害審査会に申し立てていた。5回の調停期日を経て両者に調停案が示され、2月6日合意に至った【京都新聞：2023/03/13】

<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/988211>

2. ペレット関連情報

■中部電力(株)(愛知)らが出資する境港昭和町バイオマス発電合同会社(鳥取県境港市)が、2月15日にプロジェクトファイナンスによる融資契約を締結したと発表。同社は、中部電力が44.9%、(株)New Circle Energy(東京、=丸の内インフラストラクチャー投資事業有限責任組合およびシンエネルギー開

■土壌の浄化処理などを手掛ける(株)ネオナイト(島根)が、木質チップをガス化する小型バイオマス発電プラントを国産化へ。同社は海外製のガス化炉を採用し、福島県内と島根県内で250kW、550kWの小規模木質バイオマスガス化発電施設の建設を進めていたが、コロナパンデミックによる電子部品の供給・納期遅延問題、ウクライナ・ロシア危機によるエネルギー価格高騰問題などを受け、2022年3月に「木質バイオマス発電プラントの国産化プロジェクト」をスタート。海外製のプラントは高効率だが輸入品がほとんどで、国内に多い針葉樹のチップには不向きだったのを国産化することで課題を克服する。(株)二川工業製作所(兵庫)と組んで事業展開し、福島県で第1号施設が4月稼働の予定【日本経済新聞：2023/03/16、(株)ネオナイト：2022/03/25】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC024RJOS3A300C200000/>

<http://www.neonite.jp/news/archives/2022/03/post-112.html>

■韓国のエネルギー企業SGCエナジーが3月15日、ベトナム電力グループ(EVN)傘下の第1電力建設コンサルティング(PECC1)と、石炭火力発電所をバイオマス発電所へ転換する事業の推進で覚書(MOU)を締結したと発表。同事業はベトナム商工省が作成している2021~2030年国家電力開発計画及び2045年までのビジョン(第8期電力計画=PDP8)草案を基にしたクリーンエネルギー事業の推進を目的としている。PDP8では現時点で電力供給の40%に達する石炭火力発電を段階的に廃止し、2030年の再生可能エネルギーによる電力を39GWへと拡大する方針を盛り込んでいる。MOUによりSGCエナジーは発電所の運営・保守(O&M)を、グループ会社のSGCイーテック建設はEPCを、ECC1は事業の事前調査と利害関係者との窓口を担当する【VIET JO：2023/03/17】

<https://www.viet-jo.com/news/economy/230317010140.html>

発(株)の合併会社)が25.0%、稲畑産業(株)(大阪)が20.0%、(株)中部プラントサービス(愛知)が5.1%、NX境港海陸(株)(鳥取)が2.5%、および三光(株)(鳥取)が2.5%出資し2022年11月に設立。鳥取県境港市で木質専焼の鳥取県境港市バイオマス発電所を建設、運営することを目的とした会社。発電所

は木質チップ（鳥取県産、島根県産およびその他の中国地方の未利用間伐材、一般木材、建設廃材等）および木質ペレットを燃料とし、発電出力は 28,110kW、想定年間発電電力量は約 2 億 kWh（一般家庭約 6.4 万世帯分に相当）。2023 年 11 月に本工事を開始し、2026 年 5 月運開予定【中部電力（株）：2023/02/15】

https://www.chuden.co.jp/publicity/press/1210197_3273.html

■エネルギーの地産地消を学ぶ横浜国立大の学生 4 人が富山県南砺市のショッピングセンター、ア・ミューで開かれた市のイベント「SDGs デイ」に出展し、市産の木質ペレット利用を PR（2 月 19 日）。4 人は同大の実習「YNU 再エネ経済循環プロジェクト」に取り組んでおり、2021 年から同市で循環型社会の促進を研究している。イベント当日はキャンプで使われる小型のたき火台や展示パネルを用い、買い物客に木質ペレットを紹介。間伐材や端材から作られていることや、環境負荷が低く、着火性に優れることを伝えた【北日本新聞社：2023/02/19】

<https://webun.jp/articles/-/352277>

■カナダからの海上貨物に隠した大麻草約 300kg（末端価格約 18 億円）を輸入したとして、日本人男性 2 人を大麻取締法違反（営利目的輸入）の疑いで再逮捕（2 月 22 日）。逮捕容疑は昨年 1 月 19 日、大麻草約 300kg を約 500 の袋に小分けし、燃料用の木質ペレットを入れた大きな袋の中に紛れさせ、海上貨物のコンテナを使って密輸入したというもの。貨物船はバンクーバーを出港し、横浜港に到着。横浜税関がコンテナごと検査できる大型の X 線検査装置などで大麻草を発見。県警などによると、大麻の送り先だった茨城県北茨城市の会社への捜査から 2 人の関与が浮上し、昨年 11 月～今年 1 月、麻薬特例法違反容疑で逮捕していた。県警は背後に大がかりな密輸・密売組織があるとみて調べている【MSN：2023/02/22】

<https://www.msn.com/ja-jp/news/others/%E5%A4%A7%E9%BA%BB%E8%8D%89300%E3%82%AD%E3%83%AD%E3%82%92%E5%AF%86%E8%BC%B8%E5%85%A5%E3%81%97%E3%81%9F%E7%96%91%E3%81%84%E3%80%81%E7%94%B7%E4%BA%BA%E5%86%8D%E9%80%AE%E6%8D%95-%E6%9C%AB%E7%AB%AF%E4%BE%A1%E6%A0%BC18%E5%84%84%E5%86%86/ar-AA17N1wC>

■（株）新越ワークス（新潟）、木質ペレットの配達サービスを開始へ。新越ワークスは「warmArts(ウォームアーツ)」のブランド名でペレットストーブを販売しており、顧客から燃料の木質ペレットを購入できる場所が少ないとの声を受け、宅配サービスを企画。2022 年 12 月から酒小売り・卸の高畑（株）（新潟）と協力して実証実験を開始。酒類を配達している高畑のルートを活用し、配達エリア内のストーブ利用者にペレットを届ける。配達エリアは燕市と新潟県弥彦村の全域、新潟市西蒲区と同県三条市の一部。木質ペレットは 1 袋 10kg 入りで 5 袋単位で最大 20 袋まで宅配する。5 袋の場合価格は送料込みで 4,500 円。今後は定期配送や補充配送などへの対応も検討する。4 月まで実験し、事業モデルを確立する。高畑の配達エリア以外の地域でも、地元企業と連携した宅配サービスを検討する。課題などを修正して 11 月から本格的な事業として再開する予定【日本経済新聞：2023/02/28】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC226UC0S3A220C200000/>

■2 月 6 日に起こった静岡県御前崎市の「御前崎港バイオマス発電所」での事故について、運営会社の合同会社御前崎港バイオマスエナジー（静岡）が再発防止策を策定（3 月 2 日）。同日、一部の工事を再開したと発表。事故当日は溶接作業を実施しているバグフィルタ内で 11 人が体調不良となり、搬送された 7 名のうち 70 歳の男性 1 名が一酸化炭素中毒で死亡したのを確認。他 6 名は後日退院し、現場で応急措置を受けた 4 名とともに現在は職場復帰済み。事故原因は警察等により調査中。同社は設備内の作業時は、一酸化炭素検知器の設置等の安全対策を実施するなどの再発防止策を策定、徹底するとともに警察や所轄官庁の同意を得たうえで、3 月 2 日よりボイラエリア以外の工事を再開。3 月 6 日からはバグフィルタを含むボイラエリア内の工事を再開。御前崎港バイオマス発電所は木質ペレット、PKS を燃料とし、発電出力 74,950kW、想定年間発電電力量約 5.3 億 kWh（一般家庭約 17 万世帯分に相当）。運転開始は 2023 年 7 月の予定【Yahoo! Japan ニュース、（株）レノバ：2023/03/02】

<https://news.yahoo.co.jp/articles/09190a5539252ea1f5ace7b060e0a615f9eeced0>

https://www.renovainc.com/news/business/pdf/20230302_01_PRESS.pdf

■バイオマス発電事業者協会(BPA) (東京)、シンガポールでワークショップを開催 (2月20日)。日本のほかインドネシア、マレーシア、ベトナム、欧州などから需要家、サプライヤー、投資家など80人以上が参加。(公財)自然エネルギー財団(東京)の相川高信氏がワークショップに参加し、パネルディスカッションを含め活発に意見を交換。特に第三者認証制度について、日本向けに輸出が多いマレーシアやインドネシアでPKS生産者の取得が遅れていることや、木質ペレットでも認証システムの選択が難しいといった懸念や不安を伝える声が多かった【リム情報開発(株):2023/03/02】

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/rre/1738462.html>

■国交省東北地方整備局と福島県が、最大震度6強を観測した昨年3月16日の地震で被災した重要港湾相馬港(福島県相馬市)の復旧状況を報道陣に公開。公開されたのは昨年7月から東北地方整備局が工事を行っている、木質ペレット等を荷揚げする「3号ふ頭」の南側。海側に箱状のコンクリート製構造物を並べて岸壁を造り、上部で舗装が行われていた。地震では隣接する用地の土の圧力で構造物が押されて移動し、岸壁が変形。工事では地震の際に構造物にかかる負荷を小さくする効果が期待できるよう、隣接用地に発泡剤などを混ぜて軽くした特殊な処理土を敷き詰めた。このほか新たなコンクリート舗装や、岸壁に取り付けたクッション材の位置を調整する作業も行われている【毎日新聞:2023/03/03、福島民友新聞:2023/03/01、福島県:2023/03/13】

<https://mainichi.jp/articles/20230303/dtl/k07/040/072000c>

<https://www.minyu-net.com/news/news/FM20230301-761008.php>

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/560760.pdf>

■ベトナムで木質ペレットの製造・販売事業を手掛けるバイオマス・フューエル・ベトナム(BMFV)は、2月27日付けで国際的な森林認証機関であるFSC(本部ドイツ)並びにPEFC(本部スイス)の森林管理認証を同時取得したと発表。対象となるのは、BMFVが木質ペレット事業を行っている北中部地方ゲアン省アインソン郡の2,800ha。林業を営む1,000以上の小規模農家で構成されるグループの代表として認証を取得。BMFVは2020年12月、ゲアン省周辺の植林地で生産されるアカシアの木を原料とし、16万t/年を生産する木質ペレットプラントの商業

運転を開始。今回認証された森林エリアから生産される原木の総量は約34万tで、木質ペレットの生産性を「原料:製品=2:1」とすると木質ペレット約17万t分が生産できることに。同社は2021年12月、この植林地を対象に米国国際開発庁(USAID)とも連携し、向こう5年間にわたる持続可能な森林マネジメント(SFM)に関するパートナーシップ協定を締結。SFMプロジェクトではFSC/PEFCの森林管理認証エリアを拡大していく予定で、5年以内にゲアン省で2万ha以上の森林管理認証の取得を目指す【VIETJO:2023/03/10】

<https://www.viet-jo.com/m/news/nikkei/230309125256.html>

■北海道の旭山動物園の木、ペレットに活用へ。旭川市は新年度から、旭山動物園内で剪定した樹木の枝や伐採した木、市内の休耕地で栽培されたジャイアントミスカンサスなどの植物を原料としたペレットを製造し、園内の暖房に活用する事業を始める。CO₂排出量削減の取り組みの一環で、全国区の人気を誇る同園を通じ、来園者に環境保全を呼びかける【北海道新聞:2023/03/13】

<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/815459>

■檜垣造船(株)(愛媛)、PKSや木質ペレット輸送を想定して開発した新鋭船を3月中にも竣工するもよう。開発したのは省エネ・幅広タイプの1万3,500重量t型(13.5型)ツインデッキ(二層甲板船)「HI-MAX-WIDE-ECO」。損傷時復元性(ダメージ・スタビリティ)の国際基準の厳格化に対応し、幅広船型を採用して従来の14型から復元性を向上。同時に貨物倉の床面積を拡張し、復航トレードの主要貨物であるPKSの積載能力を1万tまで高めたのが特長。近海船は邦船オペレーター(運航船社)の一定の船隊刷新需要があるほか、アジア出しの復航でPKSなどのバイオマス燃料関連貨物の増勢が鮮明。檜垣造船はこれを捉えて昨年春から秋にかけて「HI-MAX-WIDE-ECO」を中心に受注を進め、既に2024年いっぱいの手持ち工事を確保している【OSR No.553:2023/03/15、檜垣造船(株):2023/03/10】

<https://www.higaki.co.jp/news/409.html>

■(株)奥村組(大阪)の連結子会社で、奥村組、九電みらいエナジー(株)(福岡)および(株)New Circle Energy(東京)が共同出資する石狩バイオエナジー合同会社が北海道石狩市において建設を進めてきた石狩新港バイオマス発電所が完成。

3月2日より営業運転開始。New Circle Energy は丸の内インフラストラクチャー投資事業有限責任組合（東京）とシンエネルギー開発（株）（群馬）の合併会社。同発電所は石狩市が「RE ゾーン」（エリア内の事業活動で使うエネルギーを100%再生可能エネルギーで供給）の実現を目指す石狩湾新港工業団地内に位置し、東南アジアからの輸入木質ペレットとPKSを燃料として51,500kWの発電を行うもので、奥村組が操業および経営管理、九電みらいエナジーが技術全般をそれぞれサポートする。想定年間発電電力量は約3.6億kWh（一般家庭約11万世帯分に相当）、FITを通じて全量を北海道電力（株）（北海道）に売電する【九電みらいエナジー（株）：2023/03/15、シンエネルギー開発（株）、北海道新聞：2023/03/16】

[https://www.q-](https://www.q-mirai.co.jp/files/optionallink/00000395_file.pdf?1679562266)

[mirai.co.jp/files/optionallink/00000395_file.pdf?1679562266](https://www.q-mirai.co.jp/files/optionallink/00000395_file.pdf?1679562266)

<https://www.n-e-d.net/plant/ishikari.html>

<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/817089>

■京都府舞鶴市にある関西電力（株）（大阪）の舞鶴発電所（1、2号機の合計出力が180万kW）のバイオマス燃料供給設備で14日21時52分に火災発生。出火当時1号機は作業停止中、2号機が通常運転中で発電所内に作業員がいたが、けが人はなかった。消防が現場を調べたところ、この火事で延べ面積が490㎡ある「バイオマスサイロ」2基がそれぞれ全焼したほか、燃料を供給するベルトコンベヤーの中継所2棟も焼損。関西電力によると当時、バイオマス燃料として使う木質ペレットをベルトコンベヤーでボイラに供給する作業が行われていた。翌15日8時26分には鎮火を確認。2号機のバンカ（燃料となる石炭や木質ペレットを連続供給するため一時的に貯蔵する設備）内の一酸化炭素濃度が上昇傾向にあり、今後バンカ内の燃料の発熱が進む可能性があったことから、その燃料を全て消費するために3月18日、一時的に2号機を運転。出火の原因等については調査中。関西電力によると、火事の影響で2号機は停止したが電力供給に影響は出していないという【NHK NEWS WEB、京都新聞：2023/03/15、関西電力（株）：2023/03/20】

[https://www3.nhk.or.jp/kansai-](https://www3.nhk.or.jp/kansai-news/20230315/2000071844.html)

[news/20230315/2000071844.html](https://www3.nhk.or.jp/kansai-news/20230315/2000071844.html)

<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/989077>

<https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/index.html>

■（株）レノバ（東京）、同社が徳島県徳島市で開発を主導する徳島津田バイオマス発電事業で、営業運転開始時期を延長すると発表。2019年2月25日付で運転開始は2023年3月の予定と発表しており、試運転を進めていたが、設備の点検に伴い運転開始時期を2023年5月中（予定）に変更した。試運転期間中に既にFITに基づく売電を開始しており、FIT売電期間は2023年3月から2043年2月の20年間となっている。同発電所はレノバが36.10%、大阪ガス（株）（大阪）が33.50%、NECキャピタルソリューション（株）（東京）が12.35%、三菱電機クレジット（株）（現・三菱電機フィナンシャルソリューションズ（株）、東京）が12.35%、（株）ゲンボク（徳島）が1.90%、大利木材（株）（徳島）が1.90%、徳島電機産業（株）（徳島）が1.90%出資する徳島津田バイオマス発電合同会社が事業主体。木質ペレット、PKSを燃料とし、出力規模は約74.8MW、想定年間発電量は約50,000万kWh（一般家庭約15万世帯の年間使用電力量に相当）【（株）レノバ：2023/03/16、2019/02/25】

https://www.renovainc.com/news/business/pdf/20230316_01_PRESS.pdf

https://www.renovainc.com/news/business/pdf/20190225_01_PRESS_ID98nx7u.pdf

■Daigas ガスアンドパワーソリューション（株）（大阪）、同社関係会社である袖ヶ浦バイオマス発電（株）（大阪）が千葉県袖ヶ浦市で建設・試運転中の袖ヶ浦バイオマス発電所で発生した火災についての第51報を公表（3月22日）。1月1日に燃料貯蔵サイロから異臭がし、A1、A2、B1、B2と4つあるサイロのうちA1とB1から白煙が上がる火災が発生していたが、現在は白煙が発生していない状態が続いており、引き続き消防により鎮火が確認されるまで消火活動等を行っている。同社は今回の火災はサイロ内に貯蔵された木質ペレットが自然発熱した可能性があると考えており、サイロ内へ窒素注入及び散水を行うなどの対応を行ってきた。B2サイロの木質ペレットの搬出作業が完了し、現在A2サイロからの木質ペレットの搬出を実施中【Daigas ガスアンドパワーソリューション（株）：2023/03/22】

https://www.daigasgps.co.jp/emergency/1315391_13797.html

※OSR：バイオマス・再エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

3. イベント情報（国内）

※本メールニュースに掲載のイベントは情報として紹介しているもので、参加を推奨するものではありません。

※新型コロナウイルスの影響により、イベント、展示会で急遽中止や延期を決定される場合があります。開催の有無については各ウェブサイト等で最新情報を確認するようにしてください。

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

■SGEC/PEFC ジャパン（緑の循環認証会議）「PEFC 事務局長/マイケル・バーガー氏来日セミナー」

2023年4月5日（水）

全国都市会館（東京都千代田区）

<https://sgec->

[pefc.jp/2023/03/06/pefc%e4%ba%8b%e5%8b%99%e5%b1%80-%e3%83%9e%e3%82%a4%e3%82%b1%e3%83%ab%e3%83%bb%e3%83%90%e3%83%bc%e3%82%ac%e3%83%bc%e6%9d%a5%e6%97%a5%e3%82%bb%e3%83%9f%e3%83%8a%e3%83%bc/](https://sgec-pefc.jp/2023/03/06/pefc%e4%ba%8b%e5%8b%99%e5%b1%80-%e3%83%9e%e3%82%a4%e3%82%b1%e3%83%ab%e3%83%bb%e3%83%90%e3%83%bc%e3%82%ac%e3%83%bc%e6%9d%a5%e6%97%a5%e3%82%bb%e3%83%9f%e3%83%8a%e3%83%bc/)

■JPI（日本計画研究所）セミナー「（一社）バイオマス発電事業者協会『バイオマス発電に求められる持続可能性と課題』」

2023年4月5日（水）

JPI カンファレンススクエア（東京都港区）/ライブ配信/アーカイブ配信

https://www.jpi.co.jp/seminar/16453?utm_source=newscast

◎13th Biomass Pellets Trade & Power Japan

2023年5月16日（火）～18日（木）※18日はサイトツアー
マリオットホテル（東京都品川区）

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=230501&>

■日報ビジネス（株）「2023 NEW 環境展」/「2023 地球温暖化防止展」

2023年5月24日（水）～26日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.n-expo.jp/>

◎ペレットクラブ特別展示「バイオエネルギー2023」

2023年5月24日（水）～26日（金）

東京ビッグサイト・東5ホール（東京都江東区）

<https://pelletclub.jp/library/2023/02/new-2023.html>

■日本エネルギー学会、他「日本エネルギー学会【リサイクル・バイオマス・ガス化】三部会(RGB)シンポジウム～カーボンニュートラルとエネルギー安定供給～」

2023年6月8日（木）

オンライン開催（ZOOM 予定）

<https://www.jie.or.jp/publics/index/905/>

■RX Japan(株)スマートエネルギーWeek 秋「脱炭素経営 EXPO」

2023年9月13日（水）～15日（金）

幕張メッセ（千葉県千葉市）

<https://www.decarbonization-expo.jp/hub/ja-jp.html>

■RX Japan（株）スマートエネルギーWeek 秋「第1回グリーンファクトリー-EXPO 秋～脱炭素・サステナブル工場の実現へ」

2023年9月13日（水）～15日（金）

幕張メッセ（千葉県千葉市）

<https://www.fiweek.jp/autumn/ja-jp/about/gfe.html>

■（一社）林業機械化協会「2023 第46回全国育樹祭開催記念行事 森林・林業・環境機械展示実演会」

2023年11月12日（日）～13日（月）

笠松運動公園（茨城県ひたちなか市）

<https://www.rinkikyo.or.jp/>

■RX Japan（株）関西スマートエネルギーWeek 秋「脱炭素経営 EXPO」

2023年11月15日（水）～17日（金）

インテックス大阪（大阪）

<https://www.decarbonization-expo.jp/osaka/ja-jp.html>

■RX Japan（株）スマートエネルギーWeek 春

2024年3月1日（水）～3日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.wsew.jp/spring/ja-jp.html>

4. イベント情報（海外）

■World of Fireplaces

2023年4月17日（月）～19日（水）

ライプツィヒ（ドイツ）

<https://www.world-of-fireplaces.de/home/>

■Hannover Messe 2023

2023年4月17日（月）～21日（金）

ハノーバー（ドイツ）

<https://www.hannovermesse.de/en/expo/>

■The European exhibition and conference for Waste Management and the Circular Economy

2023年4月18日（火）～20日（木）

ベルガモ（イタリア）

<https://wme-expo.com/>

■Argus Biomass Conference

2023年4月18日（火）～20日（木）

ロンドン（UK）

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/360-argus-biomass-conference.html>

■2023 Value of Biogas East Conference

2023年4月25日（火）～26日（水）

オンタリオ州トロント（カナダ）

https://biogasassociation.ca/vob2022_23/page/vobeast2023

■WasteExpo 2023

2023年5月1日（月）～4日（木）

ルイジアナ州ニューオーリンズ（USA）

<https://www.wasteexpo.com/en/home.html>

■EXPOBIOMASA 2023

2023年5月9日（火）～11日（木）

バリアドリッド（スペイン）

<https://www.expobiomasa.com/en/>

■World Bio Markets 2023

2023年5月10日（水）～11日（木）

ハーグ（オランダ）

<https://bbia.org.uk/event/world-bio-markets-annual-conference-2023/>

■RNG SUMMIT 2023

2023年5月16日（火）～18日（木）

テキサス州ヒューストン（USA）

<https://www.rngcoalition.com/rng-summit>

◎International Biomass Congress & Expo

2023年5月16日（火）～17日（水）

ブリュッセル（ベルギー）

<https://bioenergy-news.com/conference/>

■International Biogas Congress & EXPO

2023年5月16日（火）～17日（水）

ブリュッセル（ベルギー）

<https://bioenergy-news.com/conference/>

■LIGNA

2023年5月15日（月）～19日（金）

ハノーファー（ドイツ）

<https://www.ligna.de/en/>

■biofuels international Conference & EXPO

2023年5月16日（火）～17日（水）

ブリュッセル（ベルギー）

<https://bioenergy-news.com/conference/>

■EUBCE 2023

2023年6月5日（月）～8日（木）※9日（金）はテクニカルツアー

ボローニャ（イタリア）/オンライン

<https://www.eubce.com/>

■Biodiesel & Renewable Diesel Summit

2023年6月12日(月)～14日(水)

ネブラスカ州オマハ (USA)

<https://few.bbiconferences.com/Biodiesel.html>

■Ethanol 101

2023年6月12日(月)

ネブラスカ州オマハ (USA)

https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Ethanol_101_Preconference

■Carbon Capture & Storage Summit

2023年6月12日(月)

ネブラスカ州オマハ (USA)

http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Carbon_Capture_Storage_Summit

■2023 International Fuel Ethanol Workshop & Expo

2023年6月12日(月)～14日(水)

ネブラスカ州オマハ (USA)

<https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Home>

◎Advanced Biofuels Conference 2023

2023年9月20日(水)～21日(木)

未定

<https://www.svebio.se/en/evenemang/advanced-biofuels-conference-2023/>

■Biomass PowerON 2023

2023年10月11日(水)～12日(木)

ストックホルム (スウェーデン)

<https://fortesmedia.com/biomass-poweron-2023,4,en,2,1,25.html>

■ 2023 UN Climate Change Conference (UNFCCC COP 28)

2023年11月30日(木)～12月12日(火)

アラブ首長国連邦

<https://sdg.iisd.org/events/2022-un-climate-change-conference-unfccc-cop-28/>

■Progress in Manure & Digestate

2023年12月5日(火)～7日(木)

オンライン

<https://ibbk-biogas.com/schedule/online-conference-progress-manure-digestate-treatment/>

■Progetto Fuoco

2024年2月28日(水)～3月2日(土)

ヴェローナ (イタリア)

<https://www.progettofuoco.com/en/>

■BOILER 2024 | ABMA Boiler Technology Conference & Expo

2024年5月1日(水)～3日(金)

コロラド州デンバー (USA)

<https://abmaboilerexpo.com/>

5. 2023年度ペレットストーブ、ボイラ補助金情報(都道府県順)

※締切や公募の条件等の詳細は各自治体にお問い合わせください。

◇: ストーブ

◆: ストーブ・ボイラ共

【山形県】

◇東根市「東根市ペレットストーブ等設置支援事業」

https://www.city.higashine.yamagata.jp/section_list/section008/1824

※令和5年4月1日～

6. 公募等情報（締切順）

■（公財）東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センター「地産地消型再エネ増強プロジェクト」

令和5年度助成事業

公表予定 2023年4月3日（月）～

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo>

■東京都「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」

事業期間 2014年度～2023年度

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/municipal_support/current.html

■NEDO「2023年度『新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業』（新エネ中小・スタートアップ支援制度）に係る公募について」

受付期間 2023年2月27日（月）～4月13日（木）

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100391.html

■NEDO「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」に係る追加公募について

受付期間 2023年3月14日（火）～4月13日（木）

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF2_100368.html

■NEDO「[カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業／CO₂分離・回収型IGCCにおけるバイオマス混合ガス化技術開発]に係る公募について」

受付期間 2023年3月24日（金）～4月24日（月）

https://www.nedo.go.jp/koubo/EV2_100260.html

■（一社）環境共創イニシアチブ「令和4年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業」

公募期間 2023年3月27日（月）～2023年4月24日（月）

<https://sii.or.jp/senshin04r/overview.html>

■（一社）環境技術普及促進協会「令和4年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業（2）新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業に係る公募」

一次公募：2023年3月24日（金）～4月28日（金）

二次公募：2023年5月19日（金）～6月15日（木）

http://www.eta.or.jp/offering/23_01_netsu/230317.php

■（一財）自然環境研究センター「公益信託富士フィルム・グリーンファンド(活動助成・研究助成)」

応募締切 2023年5月8日（月）

http://www.jwrc.or.jp/service/shintaku/fgf_ken.htm

■林野庁「森林×脱炭素チャレンジ2023」参加者募集

応募者登録機関 2023年3月1日（水）～5月26日（金）

応募様式等の提出期間 2023年3月1日（水）～5月31日（水）

https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/forest_co2_challenge/2023.html

■農林中央金庫「『農中森力（もりぢから）基金』第10回助成事業の募集について」

募集期間 2023年4月3日（月）～6月30日（金）

<https://www.nochutb.co.jp/csr/index.html>

■（公社）日本フィランソロピー協会「SDGs貢献プロジェクト」

受付 年2回（6月1～30日、12月1～31日）の期間内

<https://www.philanthropy.or.jp/jt/>

■農水省大臣官房環境バイオマス政策課「農林漁業バイオ燃料法に基づく事業計画、支援措置（固定資産税の特例等）」

固定資産税の特例の適用期限 ～2024年3月31日まで

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/bio/nenryoho/>

■長野県松本市「松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金」

<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/4407.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸木質バイオマス暖房機等設置費等補助金」

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■高知県「高知県木質資源利用促進事業費補助金」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2019022200068.html>

■高知県「再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/610301/2015060100117.html>

■高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」

http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html

■高知県仁淀川町「仁淀川町再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG0000129.html#e000000030

■北海道「林業・木材産業改善資金」

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/kaizennshikinn.pdf>

■滋賀県甲賀市「再生可能エネルギー地域導入促進事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/6567.htm>

■滋賀県甲賀市「甲賀市公共施設等再生可能エネルギー導入事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/7406.htm>

■栃木県「栃木県環境保全資金（省エネ設備等の導入）」

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyou/ondanka/syousei-setubi-yuusi.html>

※融資制度

■徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/shizen/5007685/>

※融資制度

■奈良県「新エネルギー等対策資金」

<http://www.pref.nara.jp/23346.htm>

※融資制度

■（公財）日本環境協会「令和2年度環境配慮型融資促進利子補給事業」

https://www.jeas.or.jp/activ/prom_24_00.html

※融資制度

■神奈川県横浜市「よこはまプラス資金（環境・エネルギー対策）」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/plus/hozenshikin.html>

※融資制度

■富山県「脱炭素社会推進資金（再生可能エネルギー利用促進枠）」

<https://www.pref.toyama.jp/1300/sangyou/shoukoukensetsu/souhoukougyou/kj00012293/kj00012293-008-01.html>

※融資制度

■富山県「富山県中小企業脱炭素社会推進資金環境施設整備枠融資制度」

<https://www.pref.toyama.jp/1705/kurashi/kankyoushizen/kankyoyou/kj00006264.html>

※融資制度

■千葉県「環境保全資金（制度全般事業認定）」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyukankyou/ne/shien-jigyousha.html>

■千葉県市原市「市原市企業立地促進条例」

<http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyourittigaido.html>

■（独）農林漁業信用基金「災害で被災された方の支援について（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/shien/index.html>

■（独）農林漁業信用基金「新たに林業・木材産業の事業を立ち上げる方（新たに開始する方、他産業から参入する方）への支援について（林業・木材産業の創業等支援保証）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/default2022042214551.html>

■（独）農林漁業信用基金「林業・木材産業の複合経営を行う方への支援について（林業・木材産業複合経営化支援保証）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/default2022042214150.html>

■NEDO「バイオ燃料製造のプラント概念設計に係る調査」に係る公募について【予告】

公募開始予定日 2023年3月中旬

https://www.nedo.go.jp/koubo/NA1_100186.html

■NEDO2023年度『木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業』に係る公募について【予告】

公募開始予定日 2023年5月上旬

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF1_100372.html

■北海道「環境・エネルギー産業総合支援事業（開発支援事業）」（令和5年度）【予告】

事業内容の詳細 決まり次第 HP に掲載予定

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/kksg/kankyoene/hojo.html>